

第3回 LNG 産消会議での議論を経て

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11月6日、東京において、LNG 産消会議 2014 (LNG Producer-Consumer Conference 2014) が開催された。本会議は、世界最大の LNG 消費国である日本が 2012 年から開催を始めたもので (今回の主催者：経済産業省およびアジア太平洋エネルギー研究センター)、今年で 3 回目のイベントである。会議には過去最大となる 1000 人を超える参加者が集い、LNG 市場の見通しと今後の課題について、活発な議論が行われた。

冒頭の開会挨拶および基調講演のセッションでは、宮沢洋一経済産業大臣を始め、カタルール、豪州、カナダ等のエネルギー大臣及び IEA 事務局長からのスピーチがあり、その後、4 つのセッションで、政府関係者、LNG のバリューチェーンに関わる世界の主要企業のトップエグゼクティブ、著名な研究者等によるプレゼンテーションと質疑応答が行われた。以下では、会議の議論において、筆者にとって印象に残ったポイントを整理したい。

第 1 に、3 回目となる LNG 産消会議ということで、この会議の重要性が広く国際的に認知され、LNG 問題を議論する重要な「場」であることの定着が世界の関係者の間で進んできたことがある。第 1 回の会議 (2012 年) は、まさに初めての立ち上げの会議であったため、会議の狙い・目的・内容等について、海外参加者の多くは大きな興味を抱きつつ、「手探り」の状況であった感もある。しかし、第 2 回を経て今回は、会議の性質やそれを踏まえての重要性について、内外主要参加者の理解が着実に深まった。その結果、主要参加者の間では、「ステークホルダー」として参加し適切に発信を行うことが極めて重要であるとの位置づけが確立されつつあるように感じた。また、ハイレベルの参加者が多数参加することで、オフィシャルな「産消会議」の場外でもネットワーキングやビジネスに関わる意見交換が有効に実施できる「場」としても意義が高まりつつあるように思われる。

第 2 には、議論の内容の深まりと様々な新しい参加者によるインプットの追加が見られた点が興味深かった。第 1 回会議では米国 LNG 輸出の可能性が大きなトピックの一つであり、第 2 回では米国政府許可を踏まえて米国 LNG 輸出が現実のものとなる中での議論がトピックの一つであった。今回は、その米国からの輸出 (許可数量) が 8000 万トン近くに達するという新しい現実に加え、豪州 LNG プロジェクトの立ち上がり、中露ガス契約の成立、日本の原子力再稼働を巡る動き等、アジアの LNG 市場を巡る新展開を踏まえた議論が行わ

れることになった。直近での原油価格急落の動きもあって、世界の、そしてアジアの LNG 市場にはさらに新たな、そして大きな不透明要素が多々出現しており、各主要プレイヤーはその不透明性・不確実性にどう対応すべきなのか、が問われている。市場見通しに関して、従来通り、産・消双方で、見方が合致しない点は相変わらず残ったが、それでも、今後の新たな市場展開にどう適応すべきなのか、どう対応すべきなのか、真摯な模索が行われている感を強くした。その模索の中で、LNG 市場の一層の発展のための解が求められていくことになる。

新たな意見・知見・インプットとしては、今回初めて、中国・CNPC 経済技術研究院からパネリストが参加し、中国のパーспекティブが提供されたことも意義深かった。その内容も、現在の中国の LNG 調達価格が、競合するエネルギー源として、石炭やその他の天然ガス供給（国産ガス、輸入パイプラインガス等）と比較して劣位にあるため、より競争力のある調達確保が決定的に重要であるとの、明確なメッセージがあり大変興味深いものであった。また、供給サイドでも、米国 LNG の話題が多かった中で、北米西海岸の LNG 供給オプションとして、輸送距離・経済性等の面でメキシコ湾岸の LNG プロジェクトと異なる特徴を有するアラスカやオレゴン LNG からの意見発信が議論に追加された点も有意義であったと考えられる。

第 3 に、アジアの LNG 価格形成についても、現在展開しつつある新情勢を踏まえた議論が進められたことが興味深かった。前述したとおり、原油価格が急落したことで、当面、原油連動方式のアジア LNG 輸入価格には低下圧力が発生しつつある。これ自体は、アジアの輸入国・企業にとっては恩恵であるが、予想される供給コストが高い LNG プロジェクトにとっては大問題であり、今後の価格推移次第ではあるがプロジェクトの立ち上げに影響を及ぼす可能性もありうる。LNG に限らず、国際的に取引されるエネルギー商品には、需給・価格面での「サイクル性」は避けられない場合が多い。多くの関係者（とりわけ、消費国側関係者）が指摘した、今後数年程度現れると予想される「ソフトな市場」の中で、どのような LNG 契約を巡る議論が行われるのか、注目していく必要がある。

なお、この点では、LNG の価格水準を巡る議論と、決定方式の合理性を巡る議論の二つが時には混在・混同していることに留意しなければならない。そもそも「合理性」とは何か、という問題もあるが、売り手・買い手双方がそのシステムに信任を置き、その意味で持続可能性が高い方式が望ましいことは言うまでもない。アジア以外の市場での実例や経験を踏まえると、上記の意味での持続可能性が高い方式が確立するには、アジアではまだ時間がかかり、その間は、市場の需給環境に応じた価格水準調整（のためのプロセス）に依存せざるを得ないのではないかと、との極めて興味深い意見もあった。その文脈において、アジアでの天然ガス・LNG 取引ハブ、LNG 市場流動性を高めるための制度的取り組み、仕向け地条項撤廃・緩和など取引自由度増大のための取り組み、等を巡る今後の展開にも関係者の高い関心が寄せられ続けていくとあってよいであろう。

以上